

# 貸借対照表

平成 31年 3月31日

(単位 円)

資産の部	本年度末	前年度末	増 減
科 目			
<b>固 定 資 産</b>	<b>28,329,240,534</b>	<b>27,337,804,055</b>	<b>991,436,479</b>
有 形 固 定 資 産	22,314,239,340	22,744,946,089	△ 430,706,749
土 地	5,691,007,064	5,457,825,655	233,181,409
建 物	13,462,968,614	13,988,594,832	△ 525,626,218
構 築 物	697,994,012	700,955,039	△ 2,961,027
教 育 研 究 用 機 器 備 品	645,846,074	817,147,058	△ 171,300,984
管 理 用 機 器 備 品	50,597,934	63,537,690	△ 12,939,756
図 書	1,753,182,809	1,716,715,174	36,467,635
車 両	1,194,833	170,641	1,024,192
建 設 仮 勘 定	11,448,000	0	11,448,000
特 定 資 産	5,718,818,499	4,400,760,387	1,318,058,112
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,193,585,820	917,585,820	276,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	384,889,091	378,541,198	6,347,893
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	930,343,588	894,633,369	35,710,219
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,510,000,000	1,510,000,000	0
キャンパス整備事業引当特定資産	1,600,000,000	600,000,000	1,000,000,000
外部グラウンド整備引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	296,182,695	192,097,579	104,085,116
公 共 施 設 利 用 権	2,080,499	2,314,456	△ 233,957
ソ フ ト ウ ェ ア	6,498,021	10,024,408	△ 3,526,387
長 期 貸 付 金	4,113,000	5,031,500	△ 918,500
有 価 証 券	282,585,175	173,671,215	108,913,960
差 入 保 証 金	906,000	1,056,000	△ 150,000
流 動 資 産	6,217,457,884	5,967,076,800	250,381,084
現 金 預 金	6,056,984,401	5,603,978,549	453,005,852
未 収 入 金	144,636,885	343,164,729	△ 198,527,844
短 期 貸 付 金	3,035,000	3,892,775	△ 857,775
有 価 証 券	4,335,977	0	4,335,977
前 払 金	6,814,306	9,415,364	△ 2,601,058
立 替 金	150,270	3,933,772	△ 3,783,502
仮 払 金	1,491,685	2,682,251	△ 1,190,566
預 託 金	9,360	9,360	0
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>34,546,698,418</b>	<b>33,304,880,855</b>	<b>1,241,817,563</b>

(単位 円)

負債の部		本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債		<b>3,126,163,588</b>	<b>3,267,020,273</b>	<b>△ 140,856,685</b>
長期借入金		2,195,820,000	2,371,780,000	△ 175,960,000
長期未払金		0	606,904	△ 606,904
退職給与引当金		930,343,588	894,633,369	35,710,219
流 動 負 債		<b>1,812,082,364</b>	<b>1,773,631,742</b>	<b>38,450,622</b>
短期借入金		175,960,000	171,050,000	4,910,000
未払金		97,418,052	116,301,858	△ 18,883,806
前受金		1,279,668,855	1,251,125,855	28,543,000
預り金		259,035,457	235,154,029	23,881,428
負債の部合計		<b>4,938,245,952</b>	<b>5,040,652,015</b>	<b>△ 102,406,063</b>

純資産の部		本年度末	前年度末	増 減
基 本 金		<b>32,511,955,701</b>	<b>31,689,464,715</b>	<b>822,490,986</b>
第1号基本金		30,422,480,790	29,918,337,697	504,143,093
第2号基本金		1,193,585,820	917,585,820	276,000,000
第3号基本金		384,889,091	378,541,198	6,347,893
第4号基本金		511,000,000	475,000,000	36,000,000
繰越収支差額		<b>△ 2,903,503,235</b>	<b>△ 3,425,235,875</b>	<b>521,732,640</b>
翌年度繰越収支差額		△ 2,903,503,235	△ 3,425,235,875	521,732,640
純資産の部合計		<b>29,608,452,466</b>	<b>28,264,228,840</b>	<b>1,344,223,626</b>

負債及び純資産の部合計	<b>34,546,698,418</b>	<b>33,304,880,855</b>	<b>1,241,817,563</b>
-------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

## [注記]

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

京都橋大学および京都橋高校の貸与奨学金の返済額の徴収不能に備えるため、個別評価をした合計額を徴収不能見込額として計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、下記のとおり計上している。

法人及び大学の教職員等(高等学校の一部職員を含む)に係る退職給与引当金については期末要支給額1,087,250,724円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。

中学校高等学校の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額340,633,629円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

認定こども園の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額3,449,213円から滋賀県私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

10,489,631,634 円

4. 徴収不能引当金の合計額 808,511 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額  
担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。
- |    |                  |
|----|------------------|
| 土地 | 1,820,717,513 円  |
| 建物 | 11,246,163,502 円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額 2,389,968,704 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 越えるもの	退職給与引当特定資産	521,458,802	531,107,389	9,648,587
	第3号基本金引当特定資産	378,541,198	439,948,111	61,406,913
	有価証券	110,619,614	114,799,498	4,179,884
(うち満期保有目的の債券)		(1,006,283,637)	(1,081,479,451)	(75,195,814)
時価が貸借対照表計上額を 越えないもの	有価証券	167,301,538	152,378,072	△ 14,923,466
	(うち満期保有目的の債券)	(167,301,538)	(152,378,072)	(△ 14,923,466)
合 計	退職給与引当特定資産	521,458,802	531,107,389	9,648,587
	第3号基本金引当特定資産	378,541,198	439,948,111	61,406,913
	有価証券	277,921,152	267,177,570	△ 10,743,582
(うち満期保有目的の債券)		(1,173,585,175)	(1,233,857,523)	(60,272,348)
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-		
	第3号基本金引当特定資産	-		
	有価証券	9,000,000		
退職給与引当特定資産 合計		521,458,802		
第3号基本金引当特定資産 合計		378,541,198		
有価証券 合計		286,921,152		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	退職給与引当特定資産	521,458,802	531,107,389	9,648,587
	第3号基本金引当特定資産	378,541,198	439,948,111	61,406,913
	有価証券	273,585,175	262,802,023	△ 10,783,152
株 式	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
投資信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	4,335,977	4,375,547	39,570
貸付信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
そ の 他	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
合 計	退職給与引当特定資産	521,458,802	531,107,389	9,648,587
	第3号基本金引当特定資産	378,541,198	439,948,111	61,406,913
	有価証券	277,921,152	267,177,570	△ 10,743,582
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-		
	第3号基本金引当特定資産	-		
	有価証券	9,000,000		
退職給与引当特定資産 合計		521,458,802		
第3号基本金引当特定資産 合計		378,541,198		
有価証券 合計		286,921,152		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社たちばなリンク				
事業内容	大学等の教育機関のサポート業務等				
資本金	9,000,000 円 (180株)				
学校法人の出資状況	9,000,000 円 (180株)	当該会社の総株式等に占める割合 100%			
出資の状況	平成30年4月3日	9,000,000 円 (180株)			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社への支払額	委託料等	2,500,437		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	-	9,000,000	-	9,000,000
保証債務	なし				

## (3) 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	6,806,220円	4,130,018円
管理用機器備品	3,103,920円	1,852,956円

## (4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	梅本 裕	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証(注1)	(注1)	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長からの連帯保証を受けている。  
なお、保証料の支払は行っていない。  
連帯保証を受けている借入金残高は1,566,390,000円である。